

京セラ株式会社 2017年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコール
(2016年7月28日実施)

代表取締役社長 山口悟郎 スピーチ

<2. 2017年3月期第1四半期 決算概要>

当期は前年同期に比べ減収減益となったものの、主要市場の動向や需要は概ね想定内で推移しました。しかしながら、当期の平均為替レートは、対米ドルは前年同期に比べ13円円高の108円、対ユーロは12円円高の122円となり、この為替変動により、邦貨換算後の売上高は前年同期に比べ約250億円、税引前四半期純利益は約50億円押し下げられました。

<3. 2017年3月期第1四半期 事業セグメント別売上高>

こちらのスライドは、事業セグメント別の売上高の状況です。部品事業は総じて減収となりましたが、機器事業は「通信機器関連事業」の売上増によりほぼ横ばいとなりました。

<4. 2017年3月期第1四半期 事業セグメント別事業利益>

利益については、部品事業は原価低減に努めたものの、減収及び前年同期に一時利益を計上した影響により減益となり、機器事業は売上同様、横ばいとなりました。

<5. 2017年3月期第1四半期 決算要約>

このスライドには、第1四半期の決算要約を示しています。要約の1点目は「半導体部品関連事業」及び「電子デバイス関連事業」の減収です。円高の影響に加え、通信インフラやスマートフォン、産業機器などの主要市場における生産調整の影響を受け、部品の需要が減少しました。

2点目は「ファインセラミック応用品関連事業」の減収です。ソーラーエネルギー事業における固定買取価格の下落の影響を受け、国内市場での需要が減少したことにより、当セグメントの売上は減少しました。

3点目は、前年同期に計上した資産の売却益約120億円の影響です。なお、当第1四半期には一時的な損益の計上はありません。

次に、各セグメントの状況について、前年同期と比較しご説明します。

<6. 2017年3月期第1四半期 事業セグメント別業績(1)>

「ファインセラミック部品関連事業」では、自動車用部品の売上は増加したものの、情報通信用部品の売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ横ばいとなりました。事業利益は製品ミックスの変化の影響などにより、減益となりました。

下段の「半導体部品関連事業」は、円高の影響を主因に減収となりました。事業利益は、前年同期には約120億円の資産売却益が計上されていることに加え、円高及び通信市場向け製品の売上が減少した影響もあり、減益となりました。

<7. 2017年3月期第1四半期 事業セグメント別業績(2)>

「ファインセラミック応用品関連事業」は、ソーラーエネルギー事業の売上が国内市場での需要減を主因に減少したことにより、セグメント全体で減収減益となりました。

「電子デバイス関連事業」ですが、スマートフォン及び産業機器市場における生産調整の影響により、同市場向けの部品の売上が減少したことに加え、円高の影響もあり、減収減益となりました。

<8. 2017年3月期第1四半期 事業セグメント別業績(3)>

「通信機器関連事業」は、高耐久などの特長ある端末の需要が国内外で伸びたことにより増収となり、事業損失は縮小しました。

「情報機器関連事業」は、事業環境が厳しい中、積極的な拡販活動により機器の販売台数は前年同期に比べ横ばいとなったものの、円高の影響により、減収減益となりました。以上が、第1四半期の決算内容です。

< 10. 第2四半期以降の見通し >

第2四半期以降の見通しについてご説明します。現在、部品・機器事業の受注は期初の想定通りに推移しており、第2四半期以降、収益の増加が見込まれます。

部品事業ですが、「半導体部品関連事業」及び「電子デバイス関連事業」では、スマートフォン向け部品の売上拡大を見込んでいます。

「半導体部品関連事業」では、特に有機事業での用途拡大による売上増を見込んでいます。また「電子デバイス関連事業」では、小型MLCCやコネクタの需要回復に加え、第1四半期も好調に推移した小型TCXOの需要が引き続き伸びる見通しです。

「ファインセラミック応用品関連事業」については、ソーラーエネルギー事業及び機械工具事業の売上が増加する見通しです。ソーラーエネルギー事業については例年通り、第2四半期以降、国内公共産業用を中心に売上の増加を見込んでいます。また機械工具事業は、自動車関連市場を中心に売上が伸びる見通しです。

機器事業については、「通信機器関連事業」は国内外での新製品の投入による売上拡大を見込んでいます。また同事業における構造改革は、期初の計画通り、棚倉工場から北見工場への生産移管を6月中に完了し、人員についても配置転換が進んでいます。第2四半期以降、生産性の改善を着実に進め、収益性の改善につなげてまいります。

「情報機器関連事業」においては、新製品の投入により、特に米国及び日本市場において売上拡大を図るとともに、材料費のさらなるコストダウンや生産性の改善などにより、原価低減を進めてまいります。

< 11. 2017年3月期 業績予想 >

今期通期の業績予想ですが、ただ今ご説明しました第2四半期以降の見通しを踏まえ、通期の売上高及び利益については、4月公表予想から変更しておりません。なお、為替レートについては足元の状況を鑑み、第2四半期以降の予想為替レート

を対米ドルは4月予想の110円から105円へ、対ユーロは120円から115円へ変更しています。この結果、通期の予想為替レートは、対米ドルは106円、対ユーロは117円となります。

円高による業績への影響は今後も予想されますが、第2四半期以降も重点市場を中心に受注の拡大を図るとともに、徹底した原価低減を推進し、業績予想の達成を目指してまいります。なお、事業セグメント別の売上高及び利益の予想についても12ページ及び13ページにそれぞれ記載の通り、4月予想から変更はありません。

以上